

景況調査 EDOR

佐藤 智 秋

1. はじめに

愛媛大学総合地域政策研究会と愛媛県中小企業家同友会が、2003年6月に共同で景況調査（通称 EDOR）を始めてからほぼ1年になる。これまでに四半期毎に計4回、景況調査を実施している。現在もまだ試行錯誤をしているところもあるが、調査の形もほぼ定まりつつあり、景況調査 EDOR についてまとまった解説が必要な段階にきていると思われる。本稿では、EDOR について調査内容の説明および若干の調査結果の報告を行う¹⁾。

まず、EDORの調査概要は次のようになっている。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">a. 調査名称：『愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査』（通称 EDOR）b. 調査実施組織：愛媛大学総合地域政策研究会および愛媛県中小企業家同友会による共同実施²⁾c. 調査目的：愛媛県内中小企業の景況の捕捉他d. 調査周期（時期）：四半期（3月，6月，9月，12月）（2003年6月 |
|---|

1) 我々は、中小企業家同友会全国協議会（中同協）が実施している景況調査 DOR（Doyukai Research）の愛媛県版を作ることを念頭に作業を進めてきた。EDOR の実施に当たっては、中同協より景況調査のノウハウの提供、DOR が採用する設問の利用許可、DOR の集計結果の利用許可等々さまざまな協力や支援を受けており、DOR 関係者には心より感謝をしたい。

より開始)

- e. 調査対象：愛媛県中小企業家同友会会員企業，約260社
- f. 調査方法：調査票を郵送し，または愛媛県中小企業家同友会の会合時に配布し自計記入
- g. 業種分類：4業種（建設業，製造業，流通・商業，サービス）
- h. 調査項目：設問を固定した前半部分と，毎回テーマを変える後半部分からなる。
- i. 分析方法：売上高 DI，採算 DI，採算水準 DI，業況判断 DI による分析他
- j. 対象地域：愛媛県

それでは，EDOR について順を追って解説していこう。

2. EDOR の目的

景況調査の目的は，基本的には「景況を捉えること」にあるが，実施主体が官か民か，中央か地方かなどにより，その目的や用途は異なってくる。EDOR の主要な目的を以下に述べる。

第1の目的は，愛媛県内中小企業の景況を捕捉することにある。愛媛県の中小企業の業績は全体としてどう動いているのか，中小企業を取り巻く経営環境はどう変化しているのか，良くなっているのか悪くなっているのかを捉えるこ

2) 景況調査 EDOR 実施のために大学側と同友会側から計十数名が担当スタッフになっている。当調査は大体次のようなスケジュールで進められる。

調査票作成→発送（調査対象期間最終月第1週）→回答・回収（同第2～3週）→集計（同第4週～翌月第1週）→判定会議（同第2週）→報告書作成→調査結果公表（記者発表，ホームページへの報告書掲載，愛媛県中小企業家同友会会員への報告書発送）（同第2～3週）→勉強会（調査結果の検討，次回調査の打合せ等）（公表後1ヵ月後）。

EDOR を掲載しているホームページの URL は，「総合地域政策研究会」<http://memberserv.cpm.ehime-u.ac.jp/CPMRD/>。

とにある³⁾。

第2の目的は、他の景況調査とは異なる EDOR 独自の目的であるが、中小企業経営者に自社の経営状況を振り返ってもらうことにある。調査票への記入は、経営者が自社の経営状況が前の四半期あるいは1年前の四半期と比べてどう変化したのかを把握していなければならない。設問は限られているものの、四半期ごとに回答してもらうことで、経営者に自社の経営状況を確認してもらい、そしてそのための計数管理を徹底してもらうという狙いがある⁴⁾。

第3の目的としては、調査票には、自由記述欄が設けられており、できるだけ多くの経営者から発言をしてもらい、定形の設問では見えない現場の状況を掴むことがあげられる。さらに、毎回異なるテーマでの特別調査をも実施し、愛媛県の中小企業が抱える様々な問題を把握していくことが意図されている。

その他にも実に多くの目的や意義をあげることができる。同友会にとっては、中小企業の立場から政策提言するための判断材料を手に入れることができる。大学にとっては、現場に接し地域研究を行う機会を得ることができ、調査結果は教育の場に提供しうる貴重な資料にもなる。さらに、この調査では、集計や分析に学生が参加しており、ここでも教育効果が期待できる。景況調査に関係するものそれぞれにとってさまざまな意義や可能性を有するものと思われる⁵⁾。

3) 過去4回の調査では、全国の景気動向と異なる結果が出ている。これまで推測するしかなかったことが、調査により確認されているのである。

4) 第1回調査の特別調査の結果より、経営指針書を作成している企業や計数管理を行っている企業ほど業績がよいということが確認できている。これに関しては、DORによっても指摘されている(菊地進(2001)「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第6号, pp.77-78)。

5) 調査担当スタッフは、景況調査の結果を、同友会の活動や政策提言なりに結びつけていくという作業を行っている。また、大学の講義での利用も始めている。これ自体は、統計調査の直接の目的ではないのだが、統計調査には、結果を活用する・役立てるという、次のプロセスや目的が不可欠かつ重要であろう。

中小企業を対象とする景況調査や各地同友会が実施する景況調査の意義や課題をまとめたものとして、菊地進(2001)「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」『同上』第6号, pp.69-83、鈴木幸明(2003)「同友会景況調査(DOR)の位置づけと地域経済団体の行う(景況)調査活動」『同上』第8号, pp.115-125がある。

3. 調査対象

ここでは、調査対象企業と有効回答数、企業規模、業種について見ていく。

(1) 調査対象企業と有効回答数

まず、過去4回の調査対象企業数と有効回答数を表1に示す。調査対象企業は、愛媛県中小企業家同友会の全会員企業である。同会は、他の団体同様、入会・退会による会員数の変動があるため、調査対象企業数は、実質的な活動会員数と思われる約260社としている(表1)⁶⁾。

表1 調査対象数と有効回答数 (社)

	第1回 (2003年4-6月)	第2回 (2003年7-9月)	第3回 (2003年10-12月)	第4回 (2004年1-3月)
調査対象数	約260	約260	約260	約260
有効回答数	203	188	188	167
有効回答率	78.1%	72.3%	72.3%	64.2%

(2) 企業規模

企業規模の基準としては、通常、従業員数や資本金額が利用される。総従業員数別の回答数を表2に示す。

EDORを主要な景況調査と比較してみよう。

まず、『日銀短観』であるが、短観は、2003年12月調査まで企業規模に「常用雇用者数」基準を使用していたが(表3)、2004年3月調査より「資本金」基準に変更している(表4)⁷⁾。表5は、第1回EDOR調査に回答した業種別

6) 回数を追うごとに回答数(率)が落ちてきている。第4回の調査は年度末の影響が考えられるが、200の回答数は欲しいところだ。

7) 日本銀行ホームページ「短観の見直しについて」<http://www.boj.or.jp/stat/tk/nttk14.htm>, 「短観見直しに伴う2003年12月調査の再集計結果－新旧ベースの集計結果比較と段差発生要因について－」<http://www.boj.or.jp/stat/tk/nttk16.htm>, 日本銀行松山支店「企業短期経済観測調査の枠組の変更について」<http://www3.boj.or.jp/matsuyama/document/pdf2004/tan0403.pdf>。

表2 臨時・パート・アルバイト数を含む総従業員数別の有効回答数 (社)

	第1回 (2003年4-6月)	第2回 (2003年7-9月)	第3回 (2003年10-12月)	第4回 (2004年1-3月)
1～9人	47	57	65	58
10～19人	45	41	38	28
20～49人	51	46	43	41
50～99人	31	26	24	20
100人以上	22	18	18	20
不明	7	0	0	0
計	203	188	188	188
1～9人	23.2%	30.3%	34.6%	34.7%
10～19人	22.2%	21.8%	20.2%	16.8%
20～49人	25.1%	24.5%	22.9%	24.6%
50～99人	15.3%	13.8%	12.8%	12.0%
100人以上	10.8%	9.6%	9.6%	12.0%
不明	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

従業員数別の企業数である。表3と表5から、短観の中小企業は、これまでの「常用雇用者数」基準ではEDOR回答企業のうち従業員数の多い方の約63社(色のついた部分)、約3割しか重ならないことがわかる。新しい「資本金」基準では、中小企業の範囲が資本金2千万円以上1億円未満となったが、やはり同友会会員企業のうち資本金額の大きい方の約5分の1しか重ならない⁸⁾。以上のことは、日銀松山支店の『支店短観(愛媛県分)』にも当てはまるが、同支店短観では、規模別分類はなく、規模別構成さえも公表されていない。

表3 日銀『短観』が対象とする企業規模：「常用雇用者数」基準

	電気機械、自動車	卸売	小売、サービス、リース	その他業種
大企業	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
中堅企業	300-999人	100-999人	50-999人	300-999人
中小企業	50-299人	20-99人	20-49人	50-299人

(備考) 日本銀行調査統計局『短観(2003年3月調査全容)』p.8より作成。

8) 愛媛県中小企業家同友会会員企業の資本金額は同会の内部資料より。

表4 日銀『短観』が対象とする企業規模：「資本金」基準

	(資本金)
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

(備考) 日本銀行ホームページ「短観(全国企業短期経済観測調査)」の解説」<http://www.boj.or.jp/stat/exp/extkre.htm#01>。

表5 第1回 EDOR の回答企業規模(総従業員数×業種) (社)

	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	不明	計
建設業	9	13	9	3	0	1	35
製造業	5	7	8	8	10	2	40
流通・商業	4	11	12	8	4	0	39
サービス業	29	14	22	12	8	4	89
計	47	45	51	31	22	7	203
うち重なり	0	0	34	19	10	0	63

(備考) EDORの総従業員数には臨時も含まれているため、『短観』よりも従業員数の範囲が広くなっている。

次に、『財務省景気予測調査』は、企業規模に資本金額を使用している(表6)。財務省の調査では中小企業の範囲を資本金1千万円以上1億円未満としており、対象範囲としては短観よりも近く、会員企業のうち資本金額の大きい方の約半数が重なる。財務省四国財務局松山事務所の『景気予測調査』でも調査対象を「愛媛県に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の法人企業」としており同様である⁹⁾。

表6 財務省『景気予測調査』が対象とする企業規模

	(資本金)
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	1千万円以上1億円未満

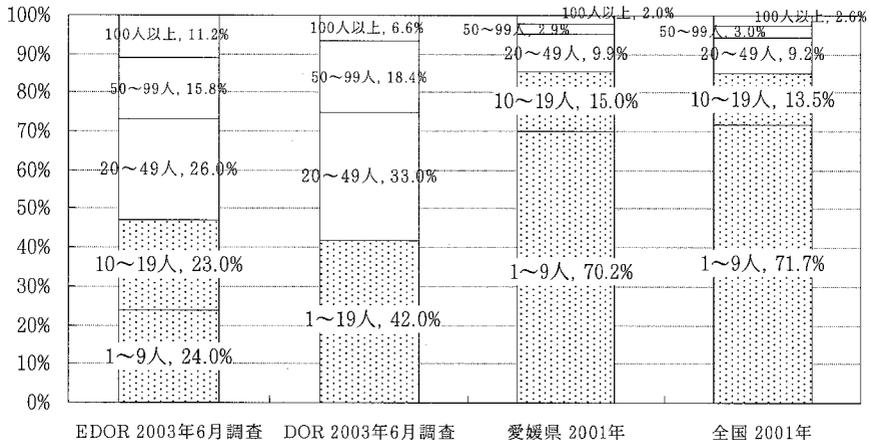
(備考) 財務省財務総合政策研究所調査統計部『財務省景気予測調査 平成15年2月調査』p.2より作成。

9) 四国財務局松山財務事務所『景気予測調査(平成16年2月)/平成16年3月5日発表』<http://www.mof-sikoku.go.jp/matsuyama/szm002000.pdf>。

愛媛県内では、中小企業や零細企業を対象とする景況調査も複数実施されているが、調査方法や調査対象に関する情報が乏しく比較が困難である¹⁰⁾。しかし、これらの景況調査の調査対象はEDORにより近く、詳細に検討する必要があるが、これについては別の機会に譲る。

ここでは、EDOR 回答企業の規模を押さえておくため、従業員数基準で、EDOR 回答企業、DOR 回答企業、愛媛県内企業、全国企業の比較をしておく(図1)。EDOR 回答企業とDOR 回答企業は似たような規模構成になっている。EDOR 回答企業と愛媛県内および全国の企業を比較すると、愛媛県や全国での10人未満の企業の割合が高いのが目立つ。EDOR 回答企業は、中小企業の一般的な定義よりも小さな企業が大半ではあるもの、県内企業の中では、ある程度の規模を持つ企業が中心になっているのが特徴である¹¹⁾。

図1 規模別(従業員数別)企業割合



(備考) EDOR は第1回報告書(臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数)、DORは中同協内部資料(正規従業員のみの)、全国および愛媛県は総務省統計局『平成13年事業所・企業統計調査(確報集計結果)』<http://www.stat.go.jp/data/jigyuu/index.htm>(公務を除く非農林漁業の、企業常用雇用者規模別企業数)から作成。

10) 佐藤智秋(2004)「我が国と愛媛における景況調査実施状況」愛媛大学経済学会『愛媛経済論集』第23巻第2号, pp.22-33。

(3) 業種

EDOR では、短観のような製造業・非製造業という2業種分類も考えられたが、業種構成のバランス、また全国調査であるDORとの比較を考え、DORの4業種分類を採用している。

表7は、EDORの業種別の回答数である。

表7 業種別の有効回答数

(社)

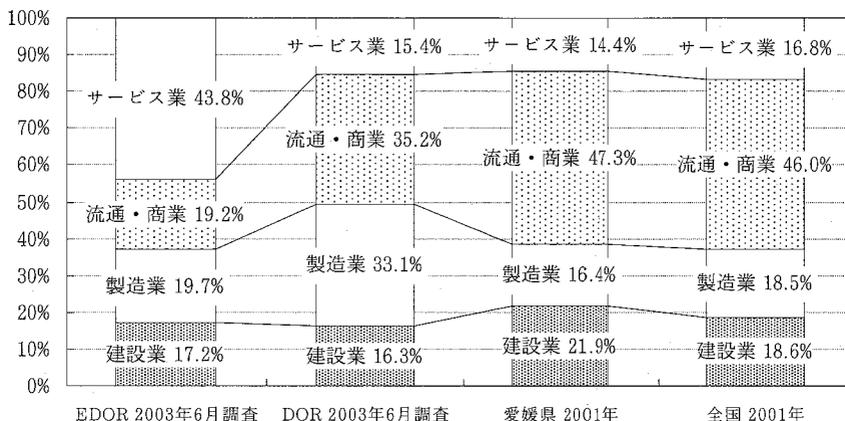
	第1回 (2003年4-6月)	第2回 (2003年7-9月)	第3回 (2003年10-12月)	第4回 (2004年1-3月)
建設業	35	36	30	24
製造業	40	37	42	37
流通・商業	39	39	34	36
サービス業	89	76	82	70
計	203	188	188	167
建設業	17.2%	19.1%	16.0%	14.4%
製造業	19.7%	19.7%	22.3%	22.2%
流通・商業	19.2%	20.7%	18.1%	21.6%
サービス業	43.8%	40.4%	43.6%	41.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

先ほどと同様に、業種について、EDOR回答企業、DOR回答企業、愛媛県内企業、全国企業の比較をしておこう(図2)。EDOR回答企業の業種構成は、DOR回答企業、愛媛県内企業、全国企業のいずれとも異なり、特にサービス業の割合が高くなっている。

なお、EDORでは、調査票の最初のところで業種を選択してもらっているが、回答者は自社の業種を4業種の中から選ぶのに苦労しているようだ。日本標準産業分類の改訂も影響しており、我々は、業種の調査方法を変更することを予定している。

11) 中小企業の定義については、中小企業庁ホームページ「中小企業の定義」<http://www.chusho.meti.go.jp/teigi/index.html>参照。図1と図2では、資料の制約から、指標の定義(従業員、企業・事業所、産業等)を統一できていない。比較の際は注意してほしい。

図2 4業種別企業割合



(備考) EDOR は第1回報告書, DOR は『同友会景況調査報告 (DOR) 第62号』, 愛媛県および全国は総務省統計局『平成13年事業所・企業統計調査 (確報集計結果)』<http://www.stat.go.jp/data/jigyou/index.htm> から作成。

4. 調査項目

他の景況調査との比較や設問の有効性を考慮し, すでに実績を残しているDOR調査を参考に作成している。

調査票は, フェースシートに相当する部分, 毎回固定する前半部分の設問, 毎回変更する後半部分の設問 (特別調査) からなる¹²⁾。

(1) 前半部分の設問 (毎回固定)

まず, 調査票のフェースシートに相当する箇所, 会社名, 業種 (四択), 従業員数 (人数) を記入してもらう¹³⁾。

12) 次頁の調査票を参照。DORの設問については, 菊地進 (1996)「同友会景況調査の推移と位置」中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第1号, pp.87-100, および「同友会景況調査 (DOR) 資料編 NO.1」『同上』第1号, pp.139-166参照。

13) 業種や従業員数は, 分析の際に他の調査結果とクロス集計するため欠かせない部分であるが, 未記入や誤記入が少なくなく, 集計の際に回答者に問い合わせている。

(第4回 EDOR 調査票)

第4回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR
(2004年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名 _____

業種(該当する番号1つに○をして下さい。)(1.建設業 2.製造業 3.流通・商業 4.サービス業)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人

派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数()人

【1】貴社の1～3月の売上高と採算(経常利益)(該当する番号に○をして下さい。)

	2003年10～12月と比べて	2003年1～3月と比べて	2004年4～6月の見通し
売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

*【1】と【3】の設問にある「2004年4～6月の見通し」は、前年同期に当たる2003年4～6月と比べた見通しをお答え下さい。

【2】貴社の採算(経常利益)の水準(該当する番号に○をして下さい。)

	2004年1～3月	2004年4～6月の見通し
採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.やや黒字 3.取支トントン 4.やや赤字 5.赤字	1.黒字 2.やや黒字 3.取支トントン 4.やや赤字 5.赤字

【3】1～3月の業況判断(好転・悪化の状況)(該当する番号に○をして下さい。)

	2003年10～12月と比べて	2003年1～3月と比べて	2004年4～6月の見通し
業況判断(1)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業況判断(2)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

*「業況判断(1)」は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。(この設問は前回の調査から設けました。)

*「業況判断(2)」は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

【4】貴社の1～3月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化 2.新規参入者の増加 3.同業者相互の価格競争の激化
4.官公需要の停滞 5.民間需要の停滞 6.取引先の減少 7.仕入単価の上昇 8.人件費の増加
9.管理費等間接経費の増加 10.金利負担の増加 11.事業資金の借入難 12.従業員の不足
13.熟練技術者の確保難 14.下請業者の確保難 15.販売先からの値下げ要請 16.輸出困難
17.輸入品による圧迫 18.税負担の増加 19.仕入先からの値上げ要請
20.その他()

【5】貴社の4～6月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大 2.新規受注(顧客)の確保 3.人件費節減 4.人件費以外の経費節減
5.財務体質の強化 6.機械化促進 7.情報力強化 8.人材確保 9.社員教育
10.新規事業の展開 11.得意分野の絞り込み 12.研究開発 13.機構改革
14.その他()

景況調査 EDOR

【6】その他に**経営上の努力**としてどのようなことを試みましたか。また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の**特別調査(投資・在庫の状況)**になります。……………

【7】貴社の**投資・在庫の状況**(該当する番号に○をして下さい)。

(1)現在の**生産・営業用設備**の過不足…(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

(2)2003年度に**設備投資**を実施しましたか…(1. 実施した 2.実施していない)

実施した場合

実施内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他())

実施目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

(3)2004年度に**設備投資**を計画していますか…(1. 計画あり 2.計画なし 3.未定)

以下の(4)(5)(6)は該当する場合のみお答え下さい。

(4)2003年度に**研究開発投資**を実施しましたか…(1. 実施した 2.実施していない)

実施した場合, 実施内容()

(5)2004年度に**研究開発投資**を計画していますか…(1. 計画あり 2.計画なし 3.未定)

(6)現在の**在庫**の過不足…(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、3月19日(金)までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。

同友会事務局FAX番号(089)968-8872。

続いて、「売上高」、「採算（経常利益）」、「採算（経常利益）の水準」、「業況判断」の設問が並ぶ。回答のしやすさから、判断調査を採用している。「採算（経常利益）の水準」だけが調査期間におけるその水準についての設問で、他はみな前期や前年同期と比較した変化方向についての設問である。これらの設問は、DOR が採用する設問の一部をほぼそのままの形で利用しているのであるが、DOR においては、「当該四半期の経営実績についての事実関係を冷静に振り返ってもらう」ための詳細な設問が続いた後に、「総括的な判断としての業況判断を質問する」のに対し¹⁴⁾、EDOR では、このプロセスの多くを省略して、「業況判断」を求めている。調査目的に照らしても望ましくはないが、調査対象数が限られている中で、回収率を上げるという観点から、やむを得ずこうした方法を取っている。

なお、「業況判断」についてはDORとはやや異なり、設問を2種類設けている。一つは自社の経営状況全般について判断してもらう設問「業況判断(1)」であり、もう一つは、自社がおかれる業界の状況について判断してもらう設問「業況判断(2)」である。

業況判断は、判断対象が自社企業か業界か、また、判断内容が調査時（または対象期間）の水準か前期や前年同期と比較した変化方向かによりバリエーションがある。表8は、現行景況調査のいくつかを分類したものである¹⁵⁾。タイプにより調査結果は異なり、調査結果を判断する際に注意が必要であるが、この問題の検討は別の機会に譲る。

さらに、設問は、「経営上の問題点」（選択）、「経営上の力点」（選択）、「その他の経営上の努力」（自由記述）と続く。これらの設問も、DOR が採用する設問をそのまま利用している。

以上、前半部分では、8つの設問を設けている。

14) 菊地進（2001）「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」『同上』第6号、p.70。

15) 水準と変化方向の問題を扱った論文としては、菊地進（1997）「変化方向で見るか水準で見るか—DORによる中間判定—」『同上』第2号、pp.63-72がある。

表 8 設問『業況判断』のバリエーション

		判断対象	
		自社企業	業界
判断内容	調査時の水準	短観（日銀） 全国小企業動向調査（国民生活金融公庫） DOR（中小企業家同友会） TDB 景気動向調査（帝国データバンク）	景気ウォッチャー調査（内閣府） 香川県中小企業家同友会景況調査
	当期の変化方向	財務省景気予測調査（財務省） 中小企業景況調査（中小企業庁） DOR（中小企業家同友会全国協議会） EDOR	景気ウォッチャー調査（内閣府） LOBO 調査（日本商工会議所） EDOR

(2) 後半部分の設問（特別調査）

特別調査は毎回異なるテーマで行い、定形の設問からは見えない側面を捕捉していくのが目的であるが、その時々同友会側や大学側の関心に基づくもので、できるだけ興味深いテーマ設定にすることを考えている。過去4回の調査における特別調査のテーマを表9に示す¹⁶⁾。結果的にはあるが、設計当初、参考としたDOR調査から切り捨てた設問を、この特別調査で部分的に復活し利用している形にもなっている。

表 9 特別調査のテーマ

第1回	経営指針書の作成状況、計数管理の実施状況、中小企業家同友会以外の加盟状況
第2回	金融状況
第3回	正社員の採用状況
第4回	設備投資・研究開発投資・在庫の状況

16) 特別調査の結果については、各調査報告書（ホームページ等）を参照。

5. 分析方法および調査結果

計算や解釈が容易なこと、また、景況調査（厳密には、景況感調査あるいは景況判断調査）で一般的に使用されていることから、EDORでもDI（Diffusion Index）を主要な分析指標としている¹⁷⁾。

各DIは次のように計算される。

売上高DI = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%
 採算（経常利益）DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

採算（経常利益）水準DI = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

業況判断DI(1) = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

業況判断DI(2) = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

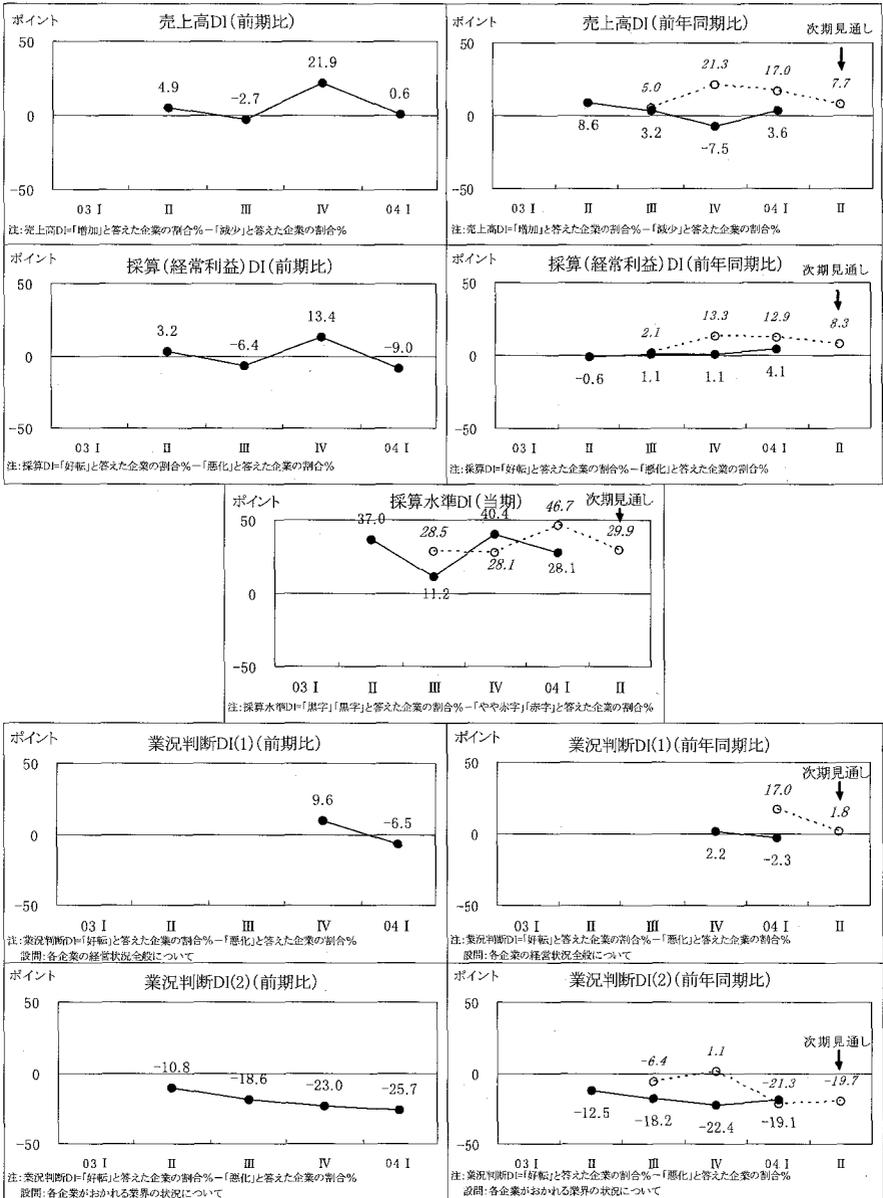
図3は、過去4回の調査から得られた時系列DI（全業種、前期比・前年同期比）である¹⁸⁾。

前期比の結果には、景気変動以外に季節要因が影響している。データが蓄積されてきた段階で季節調整を試みたい。現状では、前年同期比の方が景気動向

17) このDI指標は、内閣府の景気動向指数のDIとは異なる。景気動向指数のDIは、景気に敏感な既存の経済諸指標を「先行系列」「一致系列」「遅行系列」に分類し、3系列について上昇している指標の割合を計算したものである。EDORが採用するDIは、前述のように経営者に対し景況感あるいは景気判断を質問し、その集計結果から計算したものである。また、このDIの計算方法にもバリエーションがある。DIという名称ではなく、BSI（Business Survey Index）という名称を使用する調査もある。

18) DIの単位であるが、日銀短観は%ポイントという表現を使うが、単にポイントと表現するのが適切であろう。

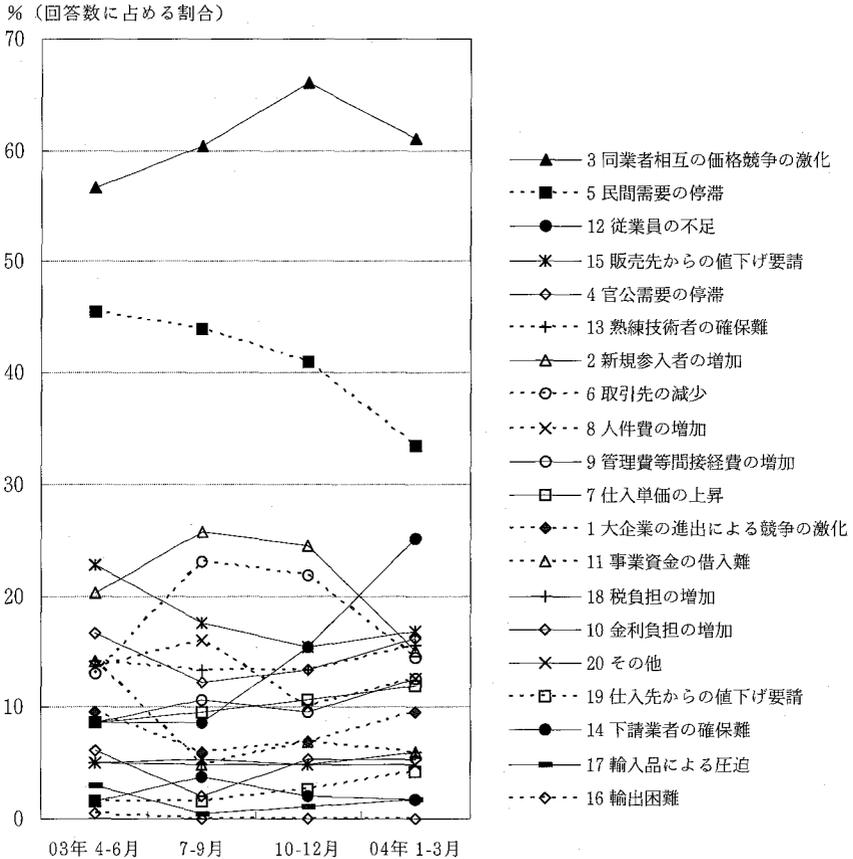
図3 各DIの推移(全業種)
(売上高DI, 採算DI, 採算水準DI, 業況判断DI(1), 業況判断DI(2))



をより正しく示している。

設問「経営上の問題点」と「経営上の力点」の回答からは、当初の予想を超えて業況の動きを掴むことができている。図4は、設問「経営上の問題点」の回答を時系列で並べたものであるが、いくつかの選択肢の選択率の動き（たとえば「民間需要の停滞」の減少、「従業員の不足」の上昇など）は、同時期の業況の変化をDI以上に捉えているように思われる。

図4 経営上の問題点



（備考） 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

「その他の経営上の努力」についての自由記述は、経営者に経営の状況を自由に発言してもらうために設けているが、景気の状態をうまく指摘している発言も多く、毎回の報告書で取り上げている。

我々は、最終的に、DI 指標の動き、その他の設問の集計結果、さらに、他の景況調査や経済指標および報道等を参考に景気判断を行っている。

6. 調査対象地域

対象地域は愛媛県内であるが、実際には、松山市および同周辺地域の企業が約 8 割、東予地域（県北東部）が約 2 割となっている。松山中心の調査で、南予地域（県南西部）が調査対象外になっているなど、地域的偏りは否めない。今後何らかの対応をしていきたい。

従来、多くの景況調査では、中国、四国、九州・・・という「地域ブロック」が地域の表象として使われてきた。例をあげると、DOR では、愛媛は中国・四国ブロックに含まれるが、愛媛の経営者の感覚では中四国は一つの地域経済圏として捉えられてはいない。中四国ではなく四国という括りにしたとしても実感とは異なるであろう。地域をブロックで括る理由は、従来の統計調査が中央の組織によるものが多かったことや回答数による制約もあるのであろうが、現実の経済活動の範囲にある程度近いものでないと利用は難しい。首都圏とか近畿圏であれば一経済圏とも取れるが、地方の場合は状況さまざまである。また、地域という概念自体も、現在では、事業を行っている地域や取引先の地域だけではなく、地域貢献というときの地域になる場合もある。中小企業の事業における「地域」は、地域での景況調査の具体的な利用目的をもとに設定する段階に来ているといえよう¹⁹⁾。

19) 地域における景況統計の利用需要について考察したものとして、山田茂（2001）「最近の景況関連統計の作成状況と結果の提供について」経済統計学会『統計学』第80号、pp.33-49、同（2003）「特定地域を対象とする景況判断調査の実施状況とその特徴点」国土館大学政経学会『政経論集』第123号、pp.47-75がある。

7. むすび EDOR の今後

以上、EDOR について順に見てきた。今後も、我々は、四半期ごとに景況調査を実施し、結果を公表すると共に、各方面への利用を図っていく予定である。

国や中央政府ではなく、地域や地方自治体が政策面でより多くの役割を担うようになってきている。対応して、統計も官庁統計から民間統計へ、国レベルの統計から地域レベルの統計へ役割が広がってきている。一方、そうした中で、従来の統計では地域や特定集団の状況がつかめていないということを多くの者が感じているのも現実である。そのため地域が自分たちの足元の景況を捉えるために、独自の統計調査を始めようとするのは当然なことで、愛媛であれば今回我々が始めたような地域の大学と経済団体による共同調査は実現可能な一つの形と思われる。

EDOR が愛媛の景況調査として定着するならば、地域経済にとって貴重な統計になる可能性を持っている。とはいえ、EDOR のような地域統計はまだ歴史が浅く、理想的な使い方がすでに判っていて、どこかの地域でそれが実践されているわけではない。地域の企業家と共に、EDOR をどう生かしていくのかさらに知恵をしぼっていきたい。

(本稿は、松山市との共同研究(研究題目『中小企業活性化対策事業』2003年度、研究代表者：松本朗)の成果の一部である。)